

2024年3月21日
株式会社日本政策投資銀行
株式会社日本経済研究所

「山形県における観光振興のあり方についての提言 ～地域を豊かにする観光の実現に向けて～」を発行

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社日本経済研究所（代表取締役社長：塩谷晃仁）は、このたび「山形県における観光振興のあり方についての提言 ～地域を豊かにする観光の実現に向けて～」と題した調査レポートを発行しました。

コロナ禍の収束により国内外の観光需要が回復するなか、交流人口の拡大により地域へ経済効果をもたらす観光産業に対する期待が高まっています。

山形県は村山、最上、置賜、庄内の4つの地域それぞれに異なる特徴・魅力があり、各地で観光振興に向けた取り組みが活発化しています。一方で、観光消費額の大半を国内客、特に県内客が占めていることから、将来的な人口減少や高齢化に伴い、観光消費額が減少していく懸念があります。

そこで、当レポートでは、県内外の様々な地域・業種の関係者から得た意見や各種調査結果等に基づき、山形県の観光産業の現状について分析し、その魅力と課題を紐解くことで、同県における今後の観光振興の可能性と方向性について検討をしました。

そのうえで、山形県に根付く「精神文化」に着目し、高付加価値・滞在型の観光サービスを展開する素地があることを念頭に、地域内外の様々な主体による戦略的な広域連携を実現するための「観光振興戦略の再構築」のあり方について提言をしています。

当レポートの詳細は、DBJ ウェブサイト「[調査研究レポート](#)」に掲載していますので、ご参照ください。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

(株)日本政策投資銀行 東北支店 業務第二課	電話番号 022-227-8181
(株)日本経済研究所 産業戦略本部 産業調査企画部	電話番号 03-6214-4680